

福田 州 平*

アメリカの国家安全保障戦略と国連の人間安全保障論



1. 問題の所在

本稿は、国家の安全保障と人間の安全保障の関係について、初歩的な考察を行う。一般的に、国家の安全保障と人間の安全保障の関係は相互補完的であると解釈されている。また、両者の関係についての考察した押村は、「結論として言えば、国際テロに対するアプローチなど両者の違いがきわだつ領域もあるが、人間の安全保障を推進する側が主権などとの概念的衝突を好まないこともあって、人間の安全保障と国家の安全保障は、『人間本意主義』対『国家中心主義』と言えるほど対立してはいないように思われる。」¹⁾と論じている。

しかし、国家の安全保障には、武力行使の禁止と多国間協調によってその実現を図る国連集団安全保障システムの系統と、国連の原則を共有しつつもモンロー主義以来の単独主義の伝統を継承したアメリカの国家安全保障の系統の二種がある²⁾。また、人間の安全保障も、恐怖からの自由と欠乏からの自由の2つの柱をもった系統と、恐怖からの自由に特化した系統の二種がある³⁾。したがって、国家の安全保障と人間の安全保障の関係の考察は、こうした系統の違いを勘案せねばならない。つまり、国家の安全保障のどの系統と人間の安全保障のどの系統が対立しているのか、対立していないのか、あるいはそうした系統の違いは関係がないのか、である。

本稿では、国家の安全保障と人間の安全保

障の関係について考察を進めるために、四つの文書を分析し、比較を行なう。その文書とは、国家の安全保障側から、*National Security Strategy of the United States 1994-1995: Engagement and Enlargement*（以下NSS 1994）と*The National Security Strategy of the United States of America*（以下NSS 2002）の2つの文書であり、人間の安全保障から、1994年にUNDPが発表した*Human Development Report 1994*（邦訳『人間開発報告書1994』、以下UNDP 1994）と、国連人間安全保障委員会の最終報告書である*Human Security Now*（邦訳『安全保障の今日の課題』、以下HSC 2003）の2つの文書である。

NSS 1994は、冷戦後のアメリカの国家安全保障に関する戦略文書であり、UNDP 1994の翌年に公開されている。また、NSS 2002は、HSC 2003の前年に公開され、そこで展開された「先制攻撃論」で特に有名である。両者ともに、アメリカの国家安全保障の系統に属する。他方、UNDP 1994は人間の安全保障を広めた重要な報告書である。また、HSC 2003は、国連に設置された委員会の報告書で、人間の安全保障を研究する上で基本的な文書の一つである。そして、両者ともに、恐怖からの自由と欠乏からの自由の2つの柱をもった系統に属する。これら4つの報告書を比較することは、国家の安全保障と人間の安全保障の関係の考察を進めるといだけでなく、国連とアメリカの関係⁴⁾を考えると、基礎的でありながらも国際政治学的に重

*大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任研究員

要な作業である。

2. 本稿における比較の基準

本稿における比較の基準について述べたい。

まず、安全保障とは、ウォルファーズによれば、「国家が多かれ少なかれ持つ価値であり、そして国家が大なり小なりの手段で求めるもの」⁵⁾である。また、「客観的な意味では、獲得した価値を保全することであり、主観的な意味ではかかる価値攻撃されるかもしれないという恐怖がないこと」⁶⁾である。「国家が」という主語は、本稿では本質的な問題ではない。重要なのは、安全保障に「価値」という主観的要素があることの指摘であり、これは国家の安全保障だけでなく人間の安全保障の分析にも有効であろう。

ところで、ウォルファーズの安全保障論に影響をつよく受けたのが、ボルドウィンである。彼は、主にウォルファーズの理論に基づいて、安全保障に関する問題群を抽出した。すなわち、誰のための安全保障か、どの価値のための安全保障か、どれだけ安全なら十分か、何の脅威からか、どのような手段か、コスト、期間はどれぐらいかである⁷⁾。

同様に赤屋根は、安全保障は、誰が、誰のために、何を、どのような危険から、いつ、どこで、どのような手段とコストで保障するのか、といった構成要素から成り立っていると指摘した⁸⁾。

本稿では、ウォルファーズ、ボルドウィン、赤屋根の指摘から、安全の提供主体、何の危険に対して、誰のために(対象主体)、何(何の価値)を守るのか、どのような手段か、手段に伴うコストという問題群を、4つの文書を分析する際の基準として用いる。なお、手段に伴うコス

トは、財源をどこに求めるかという意味として捉える。ボルドウィンが指摘する、どれだけ安全なら十分かという問題は、文書からだけでは明示的な回答をえることは難しいと考え除外した。また、期間の問題は、ウォルファーズの定義を敷衍すれば、獲得した価値が脅かされるといふ恐怖がないとだれもが信じるまでとなり、本稿の分析からは除外した。

また、赤屋根の指摘する、どこでという問いは、誰を守るのかという問題および何の危険に対する安全保障かという問題から、安全保障の対象となる場所が特定されていくものと考え、本稿の分析からは除外した。

しかし上記で列記した基準だけではなく、安全保障のそもそもの前提となる、当該文書が執筆当時の現状をどのように認識していたかも抽出する必要があるだろう⁹⁾。ゆえに、現状認識という要素を付け加える。

3. UNDP 1994とNSS 1994

まず、1990年代に出版されたUNDP 1994とNSS 1994について、その内容を上記の基準に沿って考察する。出版年次順に従って、最初にUNDP 1994、次にNSS 1994を検討する。

3.1 UNDP 1994

3.1.1 現状認識

UNDP 1994は、次のような現状認識を示している。「原子爆弾が投下されて広島と長崎は大被害を受けたが人類は生き残った。どうしたら世界的な核の惨事を防げるか、という難問の、最初の重大な試練を通り抜けた。しかしそれから50年たった今、私たちは改めて考え方を根底から必要に迫られている。核の安全保障から『人間の安全保障』へと頭を切り替えなくてはなら

ないからである。」¹⁰⁾

また、多くの人にとって安全とは、病気や飢饉、失業などの日常に関係したものであると指摘した上で、「冷戦の暗い影が薄れていくなかで、なおも眼前で頻繁に繰り広げられているのは国際間の戦争ではなく、国内の紛争である。」¹¹⁾と指摘している。

3.1.2 安全保障の提供主体

地球規模の「人間の安全保障」の課題に対処するため、まず、UNDP 1994は、「持続可能な人間開発」に果たす国連の役割の強化を主張する。この強化は、最終的には「国際社会で最強の人間開発の柱」にすることが目標である。それに関連して、UNDP 1994は、地球規模の人間の安全保障に関する最高の意思決定機関としての「経済安全保障理事会」の創設を提唱する。また、世界中央銀行、国際投資信託機関、世界貿易機構、世界独占禁止局などの地球規模の経済管理のための既存機構の再構成と強化を提言している¹²⁾。

3.1.3 何の危険に対して

UNDP 1994では、人間の安全を脅かす脅威は、多々あるものが、経済、食糧、健康、環境、個人、地域社会、そして政治の各安全保障におおむね分類されている。そして、これらの人間の安全保障に関する要素は、「互いに密接な関係にあり、重複する部分もある。人間の安全のある一つの要素を脅かすものがめぐりめぐって、まるで怒り狂う台風のように、あらゆる形の『人間の安全保障』に影響を及ぼす」¹³⁾と指摘している。

3.1.4 誰のために(対象主体)

UNDP 1994は、これまでの安全保障が、人間よりも国家とのつながりが強かったことを批判する。そして、人間の安全保障は「人間中心でなければならない。人びとがどう生き、どのような社会生活を営み、どれだけ多くの選択肢を持ち、どれだけ自由にそれを行使しているか、市場や社会へ参加するさまざまな機会がどれくらいあるか、などにかかわってくる。」¹⁴⁾と、国家よりも人間中心の安全保障の重要性を提唱している。

3.1.5 何(何の価値)を守るのか

UNDP 1994が重要視するのは、人びとの生存権である。第1章では、「生存権の欲求という普遍性については、数多くの先駆者がその基本的な考え方を示している。『この世で欠けているのは慈善ではなく正義である』と、1792年に出版された『女性の権利の擁護』にこう記したのは、フェミニストの草分けであるメアリー・ウォルストーンクラフトである。」¹⁵⁾と主張し、また第2章では、「『人間の安全保障』とは武器へ関心を向けることなく、人間の生活や尊厳にかかわることである。」¹⁶⁾、「……普遍的な生存権の要求を認めることから始まる。生存権は人びとのあいだに連帯感を植えつける。」¹⁷⁾と、生存権の重要性を強調している。

3.1.6 どのような手段で

UNDP 1994が人間の安全保障を脅かす脅威として指摘する問題は、上述のようにさまざまである。こうした脅威に対して、UNDP 1994は「根源にさかのぼって対応し、しかも時期を逸する前に対処するほうが出費も少なく、人道的である。短期的な人道援助は長期的な開発支

援にはかなわない。」¹⁸⁾と、「対症療法」ではなく「原因治療」の有効性の指摘している。そして、早期警告指標、社会統合政策の重要性を指摘し¹⁹⁾、さらに食糧危機や職業・所得危機などを例に人間の安全保障に関する指標があれば理想的だと述べる²⁰⁾。

そして、『『人間の安全保障』という大きな努力目標に向うためには、新たな開発のパラダイムが必要』²¹⁾として、「持続可能な人間開発」を提唱する²²⁾。

3.1.7 財源

UNDP 1994は、軍事費は依然として高いことを指摘し、人間の安全保障の向上のために、先進国および途上国の軍縮、軍事援助の段階的な廃止、兵器貿易の規制などを求める。こうして節約した財源、すなわち「平和への配当」を人間開発のために有効利用すべきだと主張する²³⁾。

この人間開発に関して、開発途上国の国家予算の20%と先進国の対外援助の20%を人間開発の優先項目に配分する、人間開発のための「20:20協定」を、UNDP 1994は提唱する²⁴⁾。

3.2 NSS 1994

3.2.1 現状認識

NSS 1994は、クリントンによる序文で、次のような現状認識を示している。「冷戦の終焉はアメリカの安全保障の責務を根本的に変化させた。……我々が直面している危機はより多様化している。民族紛争は拡大し、そしてならず者国家たちは、地球上の多くで地域的な安定に対する脅威を突きつけている。大量破壊兵器の拡散は、我々の安全保障に対して大きな問題を表している。大きな規模での環境的な悪化は、急速な人口増加によるところだが、これは多くの

国々および地域の政治的安定性をはばむ脅威となっている。」²⁵⁾

このように冷戦の終焉によって危機が多様化したとしながらも、「我々は自国をより安全にそしてより繁栄させる比類なき機会も有している」²⁶⁾と、自らのパワーを背景とした楽観論も示している。

3.2.2 安全保障の提供主体

安全保障の提供主体は、当然のことながら、アメリカである。「合衆国政府は、アメリカ人の生命と個人的な安全を守り、我々の政治的自由および国家としての独立を維持し、そして我が国の福祉と繁栄を供給する責任がある」²⁷⁾と、いっていることから、そのことが伺える。

しかし、アメリカが単独で現状認識で示したような多様な脅威に対抗するというわけではない。「我々が有する世界中の鍵となる諸国家との安全保障関係」²⁸⁾も重視している。特にその中でも、NSS 1994では北大西洋条約機構(NATO)を「歴史的に最大の政治的軍事同盟」²⁹⁾と、その存在を重視し、同機構との関係の重要性を主張している。

3.2.3 何の危機に対して

現状認識の箇所でも言及したが、NSS 1994は、冷戦以後、安全保障上の脅威が多様化したという認識をもっている。それは序文だけでなく本文でも貫かれ、「全ての安全保障上のリスクが性質上軍事的なものというわけではない。テロリズム、麻薬売買、環境悪化、急速な人口増加そして難民の流出入といった国家横断的な現象も、現在及び長期的なアメリカの政策にとっての安全保障と密接な関係を有している」と、軍事問題以外の安全保障上の諸問題を指摘してい

る³⁰⁾。

特に、NSS 1994の第2章では、大量兵器の拡散や軍備管理などについて、項を設けて論じられているが、注目されるのは環境問題を取り上げていることであろう。後述するNSS 2002では温室効果ガスについての言及はあるものの、NSS 1994のように項を設けているわけではない。

3.2.4 誰のために(対象主体)

NSS 1994の序文において、「我々の国家の安全を守ること、つまり我々の人民、我々の領土そして我々の生活様式を守るとは、我が政権の最大のミッションであり、憲法的な義務である」³¹⁾、「我々の国家安全保障戦略は、アメリカの利益と我々の諸価値を反映している」³²⁾と、NSS 1994がアメリカという国家(人民、領土、生活様式、利益)のための安全保障であることを明言している。

3.2.5 何(何の価値)を守るのか

対象主体で引用した序文の「諸価値」とは、具体的に何を意味するのか。NSS 1994には、「民主的な政府と市場経済によって具現化されている、自由というアメリカの中心的価値は、世界中で広く受け入れられている。」³³⁾という言及がある。ここで、「自由」が守るべき価値として明言されている。そして、この価値は民主主義と市場経済によって具現化されているから、民主主義と市場経済を広げることが安全保障上の課題として論理的に結びつく。

3.2.6 どのような手段で

NSS 1994で用いようとする手段で注目されるのは、冷戦後はアメリカの安全保障に対する脅

威が多様化した時代だという認識を示した上で、「この新しい時代において、アメリカの安全を増すために要求されるのは、なによりもまず、闘いの準備を整えた強力な防御能力を持った部隊を発展させ、そして維持することである」³⁴⁾と、軍事力の重要性を強調していることである。そして、地域紛争に関する項で、「2つの戦争」を遂行できるだけの力を持った部隊を維持して、敵対的勢力の侵略に対抗することを主張する³⁵⁾。

3.2.7 財源

財源に関して、NSS 1994の序文で、次のような言及がある。「もしも我々が軍事力、外国での指導力、そして世界的な影響力を維持しようとするのなら、経済を再活性化させねばならない」³⁶⁾。また、本文で、「我々の外交力、無類の軍事力を維持する我々の能力、海外における我々の諸価値の魅力——これらすべては、我々の経済力にいくぶんかは基づいている。」³⁷⁾と、アメリカの経済力と軍事力のつながりについての言及がある。

このように、NSS 1994では、巨大な軍事力に伴うコストを経済成長によって支えようとしているのであり、経済の再活性化が重要な位置に置かれている。

4. NSS 2002とHSC 2003

次に、21世紀に入ってから作成・公開されたNSS 2002とHSC 2003を、第3章と同様に年次順に従い、最初にNSS 2002、次にHSC 2003を検討する。

4.1 NSS 2002

4.1.1 現状認識

NSS 2002では、ブッシュによる序文において、

次のような現状認識が示されている。「我々が平和を守っており、我々はこの平和を維持する歴史的な機会をも利用することになるだろう。今日、国際社会は、戦争に常時備えていたことに代えて、平和の中で大国が競争する世界を作るための、17世紀に国民国家が勃興して以来の好機にある。今日、世界の諸大国が同じ側に立っていることを自覚している。つまり、テロリストの暴力と混乱の共通の危険によって結びついている。」³⁸⁾

このように、NSS 2002は、テロリストが却って世界の諸大国を結び付けているとして、NSS 1994以上に楽観的な認識を示している。

4.1.2 安全保障の提供主体

NSS 1994と同様に、当然のことながら、この報告書で安全保障を提供する主体はアメリカである。「敵から我が国を守ることは、連邦政府の第一のかつ根本的な責務である」³⁹⁾と序文にあることから、その意志が伺えよう。

もっとも、後述のように場合によっては単独攻撃を辞さない構えを示しているものの、諸大国との協力の重要性にも言及している。特に、「カナダとヨーロッパにおける同盟と友好国の持続的な協力なしには、アメリカが世界で成し遂げることができる永続的な成果は多くはないだろう」⁴⁰⁾と、カナダとヨーロッパ(特にNATO)との協力の重要性を強調している。

4.1.3 何の危険に対して

NSS 2002では、HIV/AIDSや貧困、温室効果ガスといった問題についても取り上げている。しかし、第3章では、「敵はテロリズム、つまり無実の市民に対して、事前に計画し、政治的な動機で実行される暴力である」⁴¹⁾と論じ、そ

して第5章では冷戦以後の「新しい死をもたらすような課題は、ならず者国家やテロリストたちから発生している」⁴²⁾と主張して、ならず者国家やテロリストたちがWMDを用いることを警戒している。このように、NSS 2002では、ならず者国家やテロリストを深刻な脅威をもたらす敵と認識し、同報告書の主たる問題となっている。

4.1.4 誰のために(対象主体)

NSS 2002は、「我々の価値の結合と我々の国益を反映しているアメリカ国際主義に紛れもなく」基づいている⁴³⁾。また、「自国においては、我々の最も重要で優先すべきは、アメリカ人民のために国家を、国土を守ることである」⁴⁴⁾とも述べている。こうした記述から、NSS 2002はアメリカという国家を守るためのものであることがわかる。さらに、第3章のタイトルは、「我々および友好国に対するグローバルテロリズムを打ち負かし、そして予防攻撃のために行動する同盟を強化」であり、友好国もその対象主体となっている。

4.1.5 何(何の価値)を守るのか

上記の引用にある「我々の価値」とは具体的には何か。NSS 2002は、「合衆国は、自由と正義を守るべきである。なぜなら、これらの原則は、世界全ての人々にとって正しくそして真実」であり、「アメリカは人間の尊厳についての議論の余地のない要求をしっかりと支持すべきである」⁴⁵⁾と論じ、自由と正義を守るべき価値と位置づけている。また、この人間の尊厳の中身は、法の支配、国家の絶対的権力の制限、言論の自由、信仰の自由、公平、女性の尊重、宗教及び民族の寛容性、私的財産の尊重であり、自由権

に属するものである。

4.1.6 どのような手段で

NSS 2002の注目すべき手段として、先制攻撃をあげることができる。先制攻撃の主張⁴⁶⁾をまとめると次のようになる。従来から先制攻撃は認められてきたが、その条件として、急迫の脅威があった。しかし、それは伝統的な軍隊を想定してのことであって、ならず者国家やテロリストたちにそのまま適用できない。テロリストのもたらす被害は9.11事件を見れば明らかであり、仮に大量破壊兵器を持っていたらもっとひどいことになっただろう。アメリカは、かねてより先制攻撃の選択肢を持っていたが、先制攻撃を起こさねばならないような事態になった場合、不確実性があったとしても先制して攻撃を行う。

こうした先制行動が、侵略の口実で使われてはならないとしながらも、アメリカは危機が募る間手をこまねいているわけにはいかないと主張している。

4.1.7 財源

財源に関して、報告書作成時のアメリカの経済状況が違ふということもあるのか、NSS 1994のように自国の経済成長と軍事力の強化を明確に結びつけた記述がない⁴⁷⁾。NSS 2002は、「強い世界経済は、世界の他の地域で繁栄と自由を進めることによって、我々の国家の安全を高める。自由貿易と自由市場によって支えられた経済成長は、新しい仕事を創設し、収入を高める」⁴⁸⁾と論じ、さらに「ヨーロッパと日本が力強い経済成長へ戻ることは、アメリカの国家安全保障の利益にとって重要である。我々は、彼ら自身のために、世界経済のために、そして世界的な安全

保障のために、我々の同盟国が強い経済をもつことを求める」⁴⁹⁾と主張し、自国よりも、世界の経済成長と自らの安全保障を結び付けている。

4.2 HSC 2003

4.2.1 現状認識

HSC 2003は、冒頭、次のように述べている。「人、モノ、金、サービス、映像などすべてが容易に国境を越える今日、人間の安全もまた相互依存を深めている。……しかし同時に政治経済面でのもろさが表面化し、一国のなかで多数の犠牲者が避難民を伴う紛争に発展するなど、新しい危険が明らかになってきたのも事実である。このように、先進国か途上国かを問わず、人々は常に安全を脅かされながら生きている。」⁵⁰⁾ 現状認識として、きわめて悲観的である。

4.2.2 安全保障の提供主体

安全保障の提供主体に関して、HSC 2003は国家の安全保障との関連で、「国家のみが安全の担い手である時代は終わった。国際機関、地域機関、非政府組織(NGO)、市民社会など、『人間の安全保障』の実現にははるかに多くの人が役割を担う。HIVエイズとの闘い、地雷の禁止、人権擁護といった分野で、すでに多くの人々が活躍している。」⁵¹⁾と指摘し、多様かつ多元的な主体を想定している。

4.2.3 何の危険に対して

HSC 2003は、人間の安全保障は国家の安全保障を補完するとして、対象としている脅威について次のように指摘する。「国家の安全保障の意味するところは、軍事力により軍事力から国境を守ることである。これに対し『人間の安全保障』は、環境汚染、国際テロ、大規模な人

口移動、HIVエイズをはじめとする感染症、長期にわたる抑圧や困窮までも視野に入れる。』⁵²⁾つまり、暴力を伴う紛争や困窮など、「人間性を剥奪しうるあらゆる現象」⁵³⁾を視野に入れている。

4.2.4 誰のために(対象主体)

HSC 2003は、人間の安全保障を、「人間の生にとってかけがえのない中核を守り、全ての人の自由と可能性を実現すること」、「人が生きていく上でなくてはならない基本的な自由を擁護し、広範かつ深刻な脅威や状況から人間を守ること」⁵⁴⁾と定義している。

また、「国家よりも個人や社会に焦点を当て」⁵⁵⁾ることによって、人間の安全保障は国家の安全保障を補完するとして、HSC 2003は次のように、守るべき対象について言及している。『『人間の安全保障』は、外敵からの攻撃よりもむしろ、多様な脅威から人々を保護することに焦点を当てる。』⁵⁶⁾

このように、安全を守る対象を「人々」としている。

4.2.5 何(何の価値)を守るのか

上記の「人間の生にとってかけがえのない中核」とは、「人が享受すべき基本的な権利と自由」のことであり、HSC 2003で守ろうとしているものである。この基本的な権利と自由は一義的なものではない。HSC 2003では、「何が人にとってかけがえがなく、生きていく上でなくてはならないものであり、決定的な意味をもつかは、個人によっても社会によっても異なる」⁵⁷⁾ものと認識されている。

4.2.6 どのような手段で

では、どのように脅威と戦っていくのか？ HSC 2003は、2つの戦略を立てている。一つが人々の「保護」である。これは、「人間が享受すべき基本的自由を守り、人々が自らのために立ち上がるよう潜在能力を高めるため」に、「国家や国際機関、NGOや民間企業」などが人々を「保護」することである⁵⁸⁾。

もう一つの戦略が、「能力強化」である。これは、「厳しい環境にあっても人間がその活力を発揮できるようにする」⁵⁹⁾ことであり、「自分以外の人間のために行動する能力」⁶⁰⁾である。そして、人間の安全保障と他の類似概念と戦略的な違いとして、「能力強化」を位置づけている。

「保護」と「能力強化」は、別個のものではなく、相互補完関係にあって強めあうもの⁶¹⁾とされている。

4.2.7 財源

HSC 2003では、人間の安全保障に特化した財源の例として、「国連人間の安全保障基金」と日本の「草の根・人間の安全保障無償」を取り上げ、「国連人間の安全保障基金」への拠出国拡大を呼びかける。そして、国連人間の安全保障基金に指針を与え、人間の安全保障委員会の結論を事後的に広く実施・検証し、また推進するための「人間の安全保障諮問委員会」の設置⁶²⁾を提案している。

また、『『人間の安全保障』のため懸命な活動をしている人々を結びつける『コア・グループ』を設立することができれば、小さな財源の投入から大きな結果を得るための極めて重要な取り組み」⁶³⁾になると提案し、さらに『『人間の安全保障』に携る者すべてが、適切な資源を確保するために努力しなければならない。政府開発援

助（ODA）が減少するなかで、追加的な国際支援とその質の改善の両方が追及される必要」⁶⁴⁾があると指摘している。

5. 報告書の比較

以上をまとめると、下記の表ようになる。

まず、UNDP 1994、NSS 1994の両者が、冷戦の終わりによって安全保障上の問題が多様化したという現状認識を共有していることを指摘できよう。UNDP 1994は、冷戦後は人間の安全保障に移行すべき時代であり、多くの人々にとって安全とは日常に関係する諸問題として、国内の紛争問題の頻発を懸念している。NSS 1994も、民族紛争、ならず者国家、大量破壊兵器の拡散、環境問題など冷戦以後の脅威が多様化している認識を持っている。

他方、NSS 2002は、大国間の平和をつくる歴史的好機であると極めて楽観的に現状を認識し

ている。NSS 1994も楽観的な認識という点では共通しているが、テロとの闘いによって大国がまとまって平和が訪れるとするNSS 2002はNSS 1994以上に楽観的な現状認識である。これに対し、HSC 2003は、グローバリゼーションの負の側面ともいえる新たな危機が人々の安全を常に脅かしていると、極めて悲観的な現状認識を示している。UNDP 1994が安全保障の考え方の転換を力強く主張し、ある意味では「明るさ」があるのに比べると、NSS 2003の現状認識は「暗い」ものとなっている。

安全保障の提供主体に関して、NSS 1994とNSS 2002が、アメリカおよびその同盟機関や友好国といった比較的少数のアクターであるのに対して、UNDP 1994とHSC 2003は、国家のみならず極めて多くのアクターがその担い手となっている。言い換えれば、アメリカの国家安全保障の系統は少数の主体によって守られるも

	UNDP 1994	NSS 1994	NSS 2002	HSC 2003
現状認識	核の安全保障から人間の安全保障へ	冷戦の終焉による危機拡大、比類なき機会	大国間の平和をつくる歴史的好機	人々は常に安全を脅かされながら生きている
安全保障の提供主体	国連、経済安全保障理事会、その他既存の国際機構	アメリカ、NATO等	アメリカ、諸大国	国家、国際機関、地域機関、NGO、市民社会など
何の危険に対して	経済、食糧、健康、環境、個人、地域社会、政治の各安全保障	多様化した脅威、国家横断的な問題	ならず者国家、テロリズム	人間性を剥奪しうるあらゆる現象
誰のために（対象主体）	人々	アメリカ	アメリカ、友好国	人々
何（何の価値）を守るのか	生存権、人間の生活や尊厳	自由	自由	基本的な権利と自由、人間の尊厳
どのような手段で	「原因治療」、持続可能な人間開発	軍事力	先制攻撃	保護、能力強化
財源	平和の配当、20：20協定	経済の再活性	世界的な経済成長	国連人間の安全保障基金

のであるのに対し、恐怖からの自由と欠乏からの自由の2本柱をもつ人間の安全保障の系統は極めて多くの、そして多元的な主体によって守られるものであると指摘できよう。

そして、UNDP 1994、NSS 1994、HSC 2003の三者は、安全を脅かす危険が多様化している認識を共有している。NSS 2002は、上述のように、HIV/AIDSや貧困などへの言及はあるものの、その主として想定している敵はテロリズムやならず者国家であり、他に比べると問題を限定している印象を受ける。

誰のための安全なのかということに関して、NSS 1994とNSS 2002は、アメリカという国家のためのものであることで共通している。他方、UNDP 1994とHSC 2003は、人々のためである。アメリカの国家安全保障の系統と2つの自由を柱とする人間の安全保障の系統の違いが明確に表れているといえる。

また、この違いは、守るべき価値にも反映されている。NSS 1994とNSS 2002が「自由」、つまりアメリカという国家の掲げる理念というべきものを守るべき価値としているのに対し、UNDP 1994とHSC 2003は生存権、基本的権利と自由、人間の尊厳といった、人が生きていくのに必要なものを守るべき価値としている。

安全保障の手段に関しても、アメリカの国家安全保障の系統と2つの自由を柱とする人間の安全保障の系統とは違いが現れている。NSS 1994とNSS 2002は軍事力を主たる手段としている点で共通している。NSS 2002に至っては、国際法上の問題がある先制攻撃を主張している。他方、UNDP 1994は、問題に対して「原因治療」的なアプローチを重視し、持続的な人間開発の重要性を主張する。また、HSC 2003は、人々の保護および能力強化の2つの柱を立てて

いる。UNDP 1994とHSC 2003に共通するのは、非軍事的なアプローチの重視だといえる。

財源に関して、NSS 1994がアメリカ国内の経済成長を意識しているのに対し、NSS 2002は世界的な経済成長を意識しているという点で異なっているといえる。これは、報告書作成時のアメリカの経済状況の違いに由来するのかもしれない。ただ、両者共に、経済成長をアメリカという国家の安全保障にとって重要なものと位置づけていることに変わりはない。他方、UNDP 1994が平和の配当や20:20協定、そしてHSC 2003は国連人間の安全保障基金と、経済成長による「上がり」を期待するのではなく、国家間の資金の融通を財源として期待している。

以上から、アメリカの国家安全保障の系統は、NSS 1994とNSS 2002とでは現状認識および安全を脅かす危険に関する違いはあるが、安全の提供主体はアメリカという国家が中心であり、そしてその安全はアメリカという国家およびその友好国のため、そして「自由」を守るためであり、その手段たる軍事力を経済成長によって支えようとする。他方、2つの自由を柱とする人間の安全保障の系統に共通するのは、人間の安全保障への転換、すなわち人々が常に安全を脅かされて生活している状況を安全保障の課題として位置づけ、多様かつ多元的な主体が、人々の生存権と尊厳を、人間開発・能力強化によって守り、その財源を国家間の資金の融通に求めていることである。

アメリカの国家安全保障の系統と2つの自由を柱とする人間の安全保障の系統は、それが楽観的であれ悲観的であれ冷戦後の安全保障の環境は変化したという認識では共通している⁶⁵⁾が、その他の点では違いがあるといえる。

6. むすびに代えて

本稿は、アメリカの国家安全保障の系統と、恐怖からの自由と欠乏からの自由の2つを柱とした人間の安全保障の系統とを、4つの文書に基づいて比較を試みた。その結果、両者には、冷戦後の安全保障環境の変化という点では共通しているものの、その他の点では違いがみられた。また、アメリカの国家安全保障の系統でも、今回分析対象としたNSS 1994とNSS 2002とでは、現状の認識や安全を脅かす危険で違いがみられた。他方、2つの自由を柱とする人間の安全保障の系統でも、UNDP 1994とHSC 2003とでは、現状認識のトーンに違いがみられる。

今後の研究上の課題としては、冷戦後のアメリカと国連の国際政治的な関係と照らし合わせて、アメリカの国家安全保障の系統と2つの自由を柱とする人間の安全保障の系統の関係を注意深く読み解いていく必要があるだろう⁶⁶⁾。また、本稿では扱うことのできなかった冷戦以後の国連の集団安全保障システムの系統と、恐怖からの自由に特化した人間の安全保障の系統も考察対象に含めて、国家の安全保障と人間の安全保障の関係についての検討もせねばならない。

注

- 1) 押村高「国家の安全保障と人間の安全保障」『国際問題』No.530、2004年5月、27頁。
- 2) 廣瀬和子「安全保障概念の歴史的展開—国家安全保障の2つの系譜と人間の安全保障」『世界法年報』第26号、2007年、1-32頁。
- 3) 庄司真理子「国連における人間の安全保障の意義—規範としての位置づけをめぐる—」『国際法外交雑誌』vol.105 No.2、2006年、77-110頁。
- 4) 国連とアメリカの関係について、多数の論考・文献があるが、さしあたり次が参考になる。河辺一郎『国連政策』日本経済評論社、2004年。最上敏樹『国連とアメリカ』岩波新書、2005年。
- 5) Arnold Wolfers, "'National Security' as an Ambiguous Symbol", *Political Science Quarterly*, Vol. 67, No.4(1952), p.484.
- 6) *Ibid.*, p.485.
- 7) David A. Baldwin, "The concept of security," *Review of International Studies*, Volume 23, Issue 01(1997), pp.5-26.
- 8) 赤屋根達雄「『新しい安全保障』の総体的分析」赤屋根達雄、落合浩太郎編『『新しい安全保障』論の視座』亜紀書房、2001年、93頁。および94頁の表を参照。
- 9) 武者小路公秀編『中部高等学術研究所共同研究会 人間安全保障 第10回 人間の安全保障委員会 最終報告書について』中部高等学術研究所、2004年、21頁から示唆を得た。
- 10) 国連開発計画 (UNDP)『人間開発報告書1994』国際協力出版会、1994年、22頁。
- 11) 同上、22頁。
- 12) 同上、83頁。
- 13) 同上、33-34頁。
- 14) 同上、23頁。
- 15) 同上、14頁。
- 16) 同上、22頁。
- 17) 同上、24頁。
- 18) 同上、3頁。
- 19) 同上、22-23頁、38-40頁。
- 20) 同上、38頁、box2.6。
- 21) 同上、4頁。
- 22) UNDP 1994では、人間開発と人間の安全保障は相互に関連はしているが、違う概念だとしている。すなわち、UNDPにおいて、人間開発は「より広義な概念」であり、「人びとの選択の幅を拡大する過程」である。他方、人間の安全保障は、「これらの選択権を妨害されずに自由に行使でき、しかも今日ある選択の機会は今後も失われないという自信をもたせること」である。cf. 同上、23頁。
- 23) 同上、8-9頁、および第3章。
- 24) 同上、7-8頁、77頁。
- 25) William J. Clinton, *National Security Strategy of the United States, 1994-1995: Engagement and Enlargement* (Washington: Brassey's, 1995), p.xi.
- 26) *Ibid.*, pp.xi-xii.
- 27) *Ibid.*, p.21.
- 28) *Ibid.*, p.21.
- 29) *Ibid.*, p.90.
- 30) *Ibid.*, p.5.

- 31) *Ibid.*, p.xi.
- 32) *Ibid.*, p.xv.
- 33) *Ibid.*, p.3.
- 34) *Ibid.*, p.22.
- 35) *Ibid.*, p.28.
- 36) *Ibid.*, p.xiii.
- 37) *Ibid.*, pp.61-62.
- 38) White House, *The National Security Strategy of the United States of America* (<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss/2002/nss.pdf>, accessed on October 22, 2008), p.v.
- 39) *Ibid.*, p.iv.
- 40) *Ibid.*, p.25.
- 41) *Ibid.*, p.5.
- 42) *Ibid.*, p.13.
- 43) *Ibid.*, p.1.
- 44) *Ibid.*, p.31.
- 45) *Ibid.*, p.3.
- 46) *Ibid.*, p.15.
- 47) だが、NSS 2002では、「究極的には、アメリカの力の基礎は自国にある。それは、我々の人民の技能、我々の経済のダイナミクス、そして我々の組織の弾力性の中にある。」(*Ibid.*, p.31) と、力の源泉についての言及はある。
- 48) *Ibid.*, p.17.
- 49) *Ibid.*, p.18.
- 50) 人間の安全保障委員会（人間の安全保障委員会事務局訳）『安全保障の今日的課題』朝日新聞社、2003年、9頁。
- 51) 同上、13頁。
- 52) 同上、13頁。
- 53) 同上、15頁。
- 54) 同上、11頁。
- 55) 同上、12頁。
- 56) 同上、13頁。
- 57) 同上、11頁。
- 58) 同上、18頁。
- 59) 同上、18頁。
- 60) 同上、20頁。
- 61) 同上、21頁。
- 62) 同上、266頁。
- 63) 同上、266頁。
- 64) 同上、267頁。
- 65) この共通点について、遠藤誠治は、「……ブッシュ政権が体现している安全保障観と「人間の安全保障」が前提としている安全保障観には、意外と親近性があることも見えてくる。……両者は、従来の
- 66) 国家安全保障の概念が前提としていたさまざまな条件がもはや妥当性を失っているという認識の下に、伝統的な国家安全保障を相対化し、その根本的な転換を図ろうとしている点においては、非常に似た性格を備えているのである。」(遠藤誠治「安全保障概念の変容、グローバリゼーション、帝国—「人間の安全保障」の政治的課題—」『アジア太平洋研究』No.27、2004年、80-81頁)と指摘している。
冷戦以後に国家や国際機関によって行われた新しい安全保障の提唱は、国内政治の問題および国際政治的な力学が少なからず背景にあり、「新しい安全保障」という知的な概念をフィールドにした権力闘争として読み解くこともできよう。この問題に関して、UNDPの「人間の安全保障」の提唱は、覇権国であるアメリカに対する政治的意図があったと指摘する以下の興味深い論考がある。武者小路公秀「国連危機・人間安全保障・NGO—国際市民社会は国連の生き残りを保証できるか—」『軍縮問題資料』1997年4月号、4-9頁。河辺一郎「人間の安全保障の政治性—提唱の背景と日本にとっての意味—」『立命館国際地域研究』第21号、2003年、79-88頁。